

第4章 アメリカにおける経営安定政策の展開と政府支払い

吉井 邦恒

本章では、1990年代後半以降のアメリカにおける農業法に基づく経営安定政策の展開をわが国における先行研究に基づき概説する。また、農業者に対する政府支払いの水準を市場価格や生産費、農業収入・所得と対比しながら、分析を試みる。

1. アメリカにおける経営安定政策の展開

(1) 農業法に基づく経営安定政策の変遷

アメリカの農業政策は、おおむね5、6年ごとに時々々の状況に応じて制定される農業法の規定に基づいて実施される。農業法は恒久法である1938年農業法と1949年農業法を修正する形で制定され、ほとんどの農業政策分野を含む一括法方式により具体的なプログラムの内容や財源措置が規定されている。

アメリカで最初の農業法は1933年農業法であり、ニューディール政策の一環として大恐慌期における農産物の需要や価格の低下に対応するために制定された。以来、農業経営政策の根幹は、とうもろこし、小麦、綿花等の主要作物を対象に、ローンレートによる価格支持融資、所得保証のための不足払いと生産過剰を防止するための生産調整の組合せによって構成されてきた。その政策の流れを概観しておく⁽¹⁾、パリティ指数をベースに市場価格よりも高い水準でローンレートを設定し農業所得を確保してきたが、1960年代には米国農産物の国際競争力が低下し、ローンレートの水準を引き下げる必要が生じた。このため、1973年農業法で目標価格と販売価格の差を補てんする不足払いが導入された。生産調整の実施を前提として、生産費に基づく水準に設定された目標価格により不足払いを行うことによって農業所得の維持を図る一方で、ローンレートに最低支持価格としての機能を持たせつつも市場価格を誘導するような低い水準にローンレートを設定することで、所得政策と価格政策の切り離しを行ったのである。1970年代には、農産物輸出が拡大し需給事情が改善したため生産調整は実施されなかったが、世界的な農産物の過剰に伴い、1982年から毎年度生産調整が実施されるようになった。生産調整の実施に当たっては、財政負担軽減と実効性確保の観点から多様な手法が用いられ、1980年代後半以降は、生産調整の枠組みの中で作付けの部分的な自由化が図られるようになった。

(2) 1996年農業法と直接支払い

半世紀以上にわたり価格・所得支持と生産調整の組合せにより構築されてきた農業経営に関する政策体系が、1996年農業法によって大きく転換された。1996年農業法は、財政

赤字の削減圧力の下で、高水準の農産物価格による農家経済の好調と農家からの自由作付けを求める強い意向を背景として、複雑な政治過程を経て成立した。1996年農業法によって、不足払いと生産調整により農業所得を支持する政策体系から、不足払いと生産調整を廃止する代わりに直接支払いを導入し自由作付けを認める政策体系へと移行されたのである。新たな政策体系の下では、現在の作付作物の生産や価格と切り離され、過去の作付作物の平均単収と基準面積に基づき計算される金額が直接支払いとして支給され、野菜、果樹等を除く作物を自由に作付けすることが可能になった⁽²⁾。

このような1996年農業法における直接支払い・作付自由化への移行の意義について、立岩〔7〕は、「従来の価格・所得支持政策の三本の支柱の内の二本、生産調整と不足払いによる所得支持を廃止した」ことは「アメリカ農政の大きな転換」であり「抜本的な改革」ととらえており、小澤〔6〕も同様に評価している⁽³⁾。1996年農業法を議会予算過程との関連から分析した手塚〔8〕は、「96年農業法において、最大の政策的・政治的・イデオロギー的な争点の一つとなったのは、従来の「不足払い」の廃止と、それにかわる「固定支払」の導入であった」としながらも、「この「固定支払」の導入は同時に、96年農業法における最大の「歳出削減」措置であった」とも指摘している。

ところで、不足払いを廃止して直接支払いを導入したことにより、価格低下時のセーフティネットとしての機能は、従来からの価格支持融資と農業保険制度のうち1996年に導入された収入保険に委ねられることになった。当時の政権は「価格下落時のセーフティネットとしては不十分」で「高価格時には不要なつかみ金」と批判した⁽⁴⁾。小澤〔6〕もローンレートが1996年当時の市場価格を相当に下回る水準に設定されたことから、「融資単価に基づく価格支持措置は実質的にはセーフティネットの役割を果たすものとは期待されなかった」と指摘している。また、八木・猪内〔10〕は小麦と米を事例に分析を行い、「96年農業法の固定支払計画は必要のないときには財政の無駄遣いをしておいて、本当に必要なときにはわずかな救済にしかない」と述べている。一方、収入保険は、保証のベースとなる保険価格に作付前の先物価格を用いたため、主として作付前の期待収入と収穫収入の差、すなわち年度内の収入リスクを補てんする機能を果たすものであった⁽⁵⁾。

こうした不足払いに代わりうるような強力なセーフティネットの欠落は、1998年からのアジア経済危機等により農産物価格が数年にわたり低迷する局面において、農業法の枠外として毎年度特別立法に基づく巨額の市場損失支払いによる緊急支援を余儀なくさせたのである。

(3) 2002年農業法と価格変動対応型支払い

農産物価格の低迷が続く農業部門を除き、アメリカ経済が全体として好調で推移する中で成立した2002年農業法においては、直接支払いと自由作付けが継続され⁽⁶⁾、1996年農業法の市場指向型路線が踏襲されたものの、新たにセーフティネットとして価格変動対応型支払い（CCP:Counter-Cyclical Payments）が導入された。CCPは、作物別に目標価格を設定

し、当該年度の市場価格またはローンレートの高い方に直接支払いを加えた額が目標価格を下回った場合にその差額を補てんするという不足払いに類似した制度である⁽⁷⁾。手塚〔9〕は、CCP について、「2002 年農業法により初めて導入された計画であるが、内容的には 1996 年農業法以降の農産物価格下落局面で成立した一連の「緊急農業支援」立法を引き継ぐもの」と位置づけて、2002 年農業法は 1996 年農業法の「変革を修正し、緩和する方向性を有している」と指摘している。

なお、農業法とは別に、2000 年リスク保護法により農業保険の保険料補助率が大幅に引き上げられた結果、農業保険の面積加入率が 8 割程度に達し、高い保証水準の収入保険への加入も大きく増加したことから、セーフティーネットとしての農業保険の重要性も高まってきた。

(4) 2008年農業法と ACRE

バイオ燃料向けを含めた世界的な農産物需要の増加等により農産物価格は 2006 年秋以降高騰し、2008 年農業法検討時における農家経済の状況は 2002 年農業法当時に比べて一変していた。しかしながら、厳しい財政規律がルール化され、その中で栄養プログラム（フードスタンプが中心）や環境対策等の世論の関心が高い政策を拡大するための財源確保が最大の課題となり、直接支払いや近年歳出額が増大していた農業保険が財源カットの対象となった。また、全農家戸数の 1 割にも満たない大規模農家層に政府支払い総額の 50% 以上が支払われ、富裕な農家や不在地主への支払いの抑制が議論の俎上にのぼった⁽⁸⁾。

2002 年農業法で確立された直接支払い、CCP および価格支持融資という 3 本柱からなる農業経営対策の基本的な枠組みは、2008 年農業法においても継続され、新たに価格変動ではなく収入変動に着目して発動される ACRE（Average Crop Revenue Election）が創設された。ACRE は、とうもろこしや小麦、大豆の市場価格が目標価格を大きく上回り CCP が十分に機能せず、価格ではなく収入に着目した経営安定対策への要望が高まったために導入されたものである⁽⁹⁾。

ACRE の創設によって、農家にとっては、従来の「直接支払い+CCP+価格支持融資」という組合せに代えて、「直接支払い（20%削減）+ACRE+価格支持融資（ローンレート 30%削減）」という新しい政策パッケージも選択できるようになったのである⁽¹⁰⁾。

2008 年農業法は、財政資金の再配分によって、これまで政策の主流だった農業経営政策関係のプログラムへの支出を抑制し、環境保全や栄養等の新しい政策分野に重点をシフトさせることを意図したものとみることができる。しかしながら、2008 年農業法には手厚い農業保護措置を規定した 2002 年農業法の農業経営政策の規定がほぼそのままの形で残された上に、ACRE のような新しい収入保護プログラムも付け加わっている。少なくとも農家経済が好調で農業保護の構造改革を行う好機であったにもかかわらず、2008 年農業法では農業経営政策の改革にはほとんど踏み込めなかったといえる。その理由の一つとして、従来型の政策パッケージからの便益が大きい南部の米や綿花の生産者と、新しい政策パッケ

ージにより大きな収入保証が得られる可能性が高い北部のとうもろこし、大豆や小麦の生産者との利害関係を調整することが困難であったことがあげられよう。

ACRE については、保証基準価格が高く収入保証額が高い作物へ生産をシフトさせるという歪曲性を有しており、仮に中長期的な農産物の価格予測が堅調なものであったとしても、ひとたび農産物価格が低下に転ずると莫大な財政負担を生み出す危険性は否定できない。他方で、かつてない極めて厳しい財政事情の中で、毎年 50 億ドルの直接支払いを支払い続けることに対する批判が高まってきている。

アメリカの農業経営対策がデカップルされた直接支払い型の政策から、ACRE のような生産や価格と結びついた政策への転換を進めていくのかどうか、また南北の地域問題と結びついた農産物プログラムをどのように改革していくのか、今後本格化する 2012 年農業法の制定までの議論を注視していく必要がある。

2. 政府支払いと生産費・販売価格

(1) 主要作物の生産費の状況

1) 生産費構成の特徴

アメリカの主要作物であるとうもろこし、小麦、大豆、綿花および米の 5 品目の生産費構成を日本の米および小麦と比較したものを第 1 表に示した。これをみると、アメリカの主要作物は、日本の米や小麦に比べて投入財費や地代の割合が高く、家族労働費の割合が低くなっている。

2) 生産費と販売価格

第 1 図に、主要作物の販売価格に対する生産費の割合を示した。

まず、とうもろこし、小麦および米についてみると、生産費が販売価格を上回って推移してきたが、2006 年以降の販売価格の高騰により、生産費が販売価格を下回る状況となっている。

これに対して、大豆は、1998 年から数年間の価格低迷期を除き、概ね生産費と販売価格はほぼ同水準で推移してきた。しかしながら、2006 年以降の販売価格の高騰により、生産費が販売価格を下回る状況となっている。

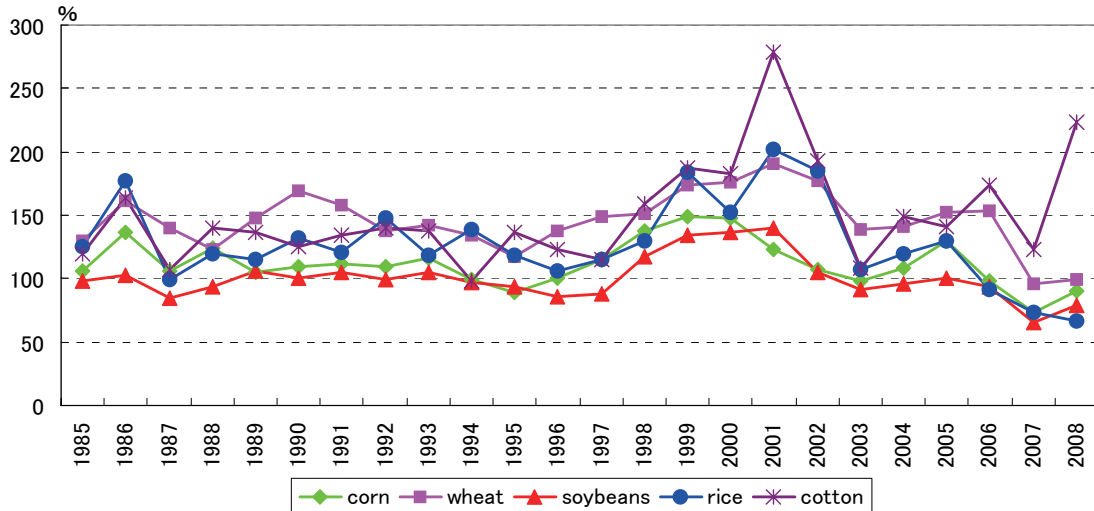
第 1 表 全算入生産費に占める主要項目の割合 (2008年)

(単位: %)

	日本		アメリカ				
	米	小麦	米	小麦	とうもろこし	大豆	綿花
投入財費	16.4	28.9	43.4	37.2	50.4	31.4	41.3
家族労働費	25.0	9.4	5.3	8.3	4.7	5.0	3.8
地代	12.2	16.2	16.7	17.6	20.3	28.1	8.5
その他	46.4	45.5	34.6	36.9	24.6	35.5	46.4

資料: 農林水産省統計部『米生産費統計』および『小麦生産に統計』。USDA/ERS "Commodity Costs and Returns".

注: 投入財費は種苗費、肥料費、農業費および光熱動力費の合計、地代は支払地代と自作地地代の合計。



第1図 販売価格に対する生産費の割合

資料：USDA/ERS“Commodity Costs and Returns”, NASS“U.S. & All States Data -Prices”.第4図において同じ。

また、綿花は、生産費が販売価格を上回って推移してきており、2006年以降も、綿花の販売価格が他の農産物のように高騰しなかったため、生産費が販売価格を上回っている。特に、2008年は綿花生産費が前年に比べて47%上昇した。

(2) 主要作物に対する政府支払いの状況

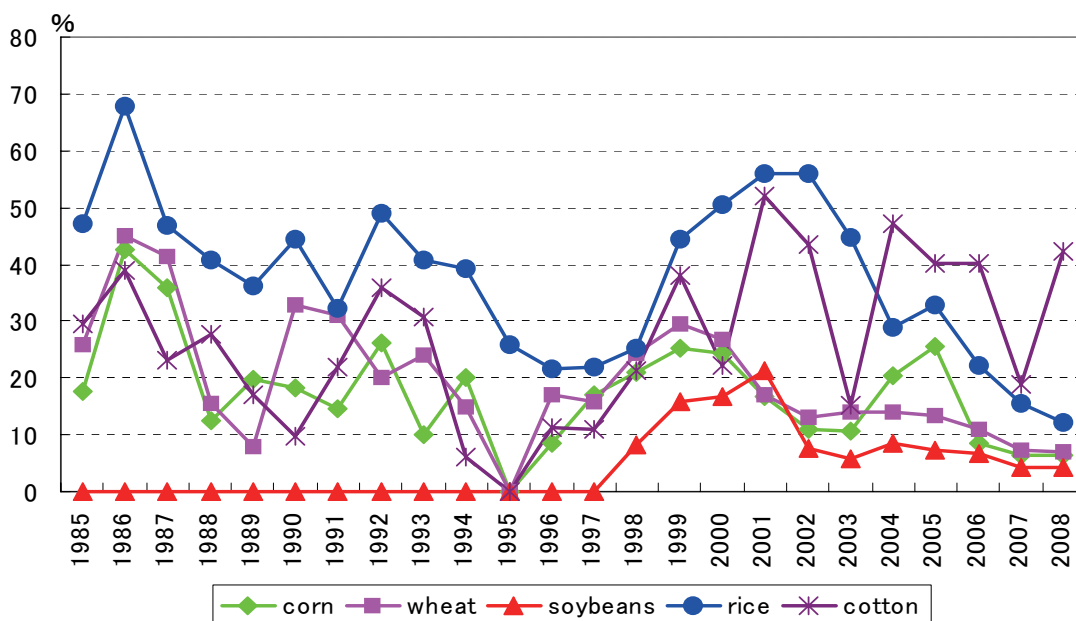
1) 政府支払いの状況

アメリカの所得・価格政策として現在実施されている主なプログラムは、次の3つである。

- ・直接支払い：過去に作付した作物の基準面積に基づき、面積当たり一定額が支払われるもの
- ・価格変動対応型支払い（CCP）：販売価格が目標価格を下回った場合に、過去に作付した作物の基準面積に従って支払いが行われるもの（支払単価に上限あり）
- ・マーケティング・ローン：市場価格がローンレートを下回る場合に、市場価格での融資の返済を認めるもの（ローンレートと市場価格の差が農家への支払額に相当）

これらのプログラムの他に、既に述べたとおり、1973年農業法によって、生産費等に基づき設定される目標価格と販売価格の差を補てんする不足払いプログラムが導入され、1996年農業法による直接支払い（当時は「直接固定支払い」と呼ばれた）の創設に伴い廃止された。また、農産物価格の低迷に対応するため、特別立法により1998年から2001年まで直接支払いに上乘せする形で市場損失援助が実施された。

直接支払い、CCP、マーケティングローン、不足払いおよび市場損失援助の5つのプログラムの支払単価を求め、それらを合計した額を政府支払いとして、第2図に、1985年か



第2図 農家手取価格に占める政府支払いの割合

資料：USDA/NASS“U.S. & All States Data -Prices”.政府支払額は筆者がERS資料等から計算。

ら 2008 年までの農家手取価格（販売価格＋政府支払い）に占める政府支払いの割合を示した。各プログラムの支払単価は付表 1 に記載した。

これをみると、1998 年以降の価格低迷時に政府支払いのウエイトが高まっており、特に、米および綿花について政府支払いのウエイトが高くなっていることがわかる。また、価格高騰により、2008 年のとうもろこしや大豆に対する政府支払いは直接支払いのみとなっており（付表 1 参照）、その割合は、第 2 図に示されているとおり、農家手取価格の 1 割にも満たない。

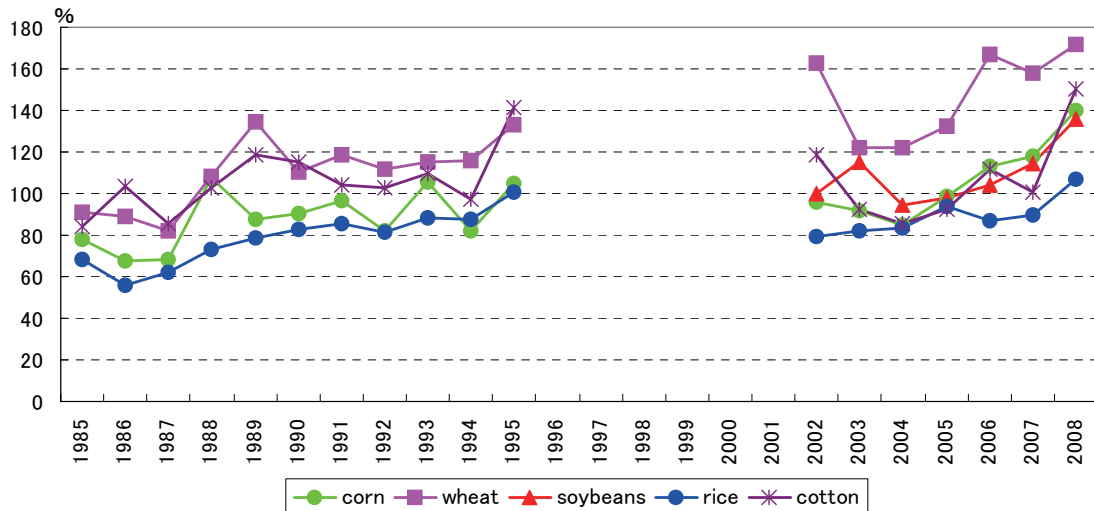
2) 生産費と目標価格

不足払いおよび CCP における目標価格が生産費を償う水準に設定されてきたのかどうかを第 3 図によりみておこう（詳細は付表 2 参照）。第 3 図には、1985 年から 1995 年までは不足払いの目標価格に対する生産費の割合と 2002 年から 2008 年までは CCP の目標価格に対する生産費の割合を示した。

とうもろこしおよび米については、概ね生産費をカバーできる水準に目標価格が設定されてきたが、近年の生産費の上昇により目標価格では生産費をカバーできなくなっている。しかしながら、(1)の 2)で述べたとおり、販売価格が生産費を上回っていることから、農家は生産費を上回る収入を確保している。

小麦については 1988 年以降、目標価格では生産費がカバーできない状況となっており、綿花については、生産費が目標価格をやや上回って推移してきている。

大豆は不足払いの対象作物とはなっておらず、CCP の導入により初めて目標価格による



第3図 目標価格に対する生産費の割合

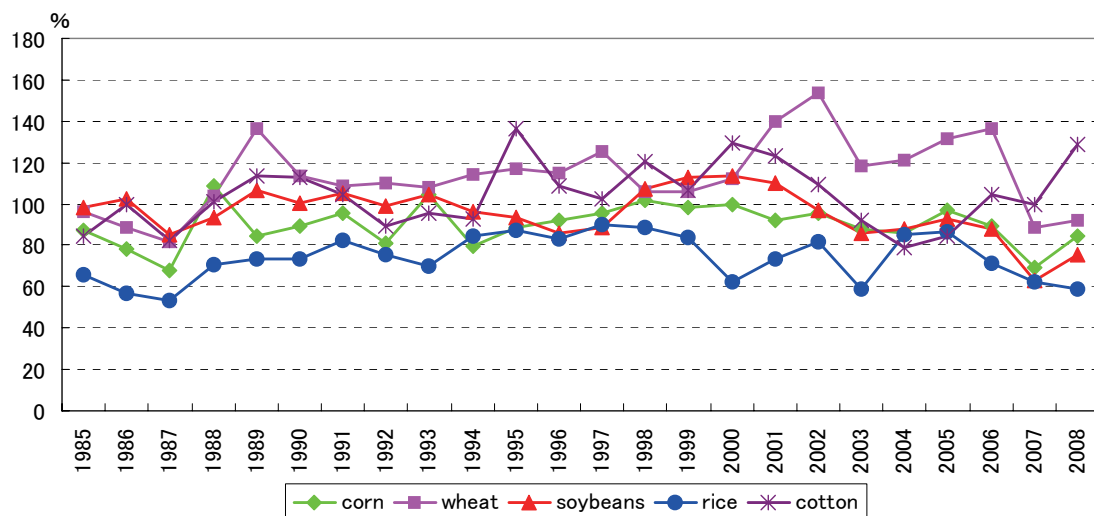
資料:USDA/ERS“Agricultural Outlook”他. NASS“U.S. & All States Data -Prices”.

価格支持の対象となった。目標価格は生産費をほぼ償う水準といえるが、これまで大豆に対する CCP 支払いは実施されていない（付表 1 参照）。

3) 政府支払いと生産費

不足払いや CCP による目標価格だけでなく、直接支払い、マーケティング・ローンおよび市場損失援助による政府支払いを合わせることによって、生産費をカバーできる水準にまで農家手取価格を引き上げることができたのかどうかを第 4 図により確認しておこう。

とうもろこし、大豆および米については、販売価格に政府支払いが上乗せされることによって、生産費をカバーできるような農家手取価格が実現されてきたことがわかる。綿花や小麦については、必ずしもそれはあてはまらないが、過去には、政府支払いの他にも、



第4図 農家手取価格に対する生産費の割合

生産調整プログラムや輸出補助プログラム等による助成も行われてきたことから、それらの措置も考慮する必要がある。

3. 政府支払いと農業収入・所得

第2表に、1996年から2009年までの主要経営部門1戸当たりの農業粗収入、政府支払い、農業純現金所得、現金所得率（農業純現金所得を農業粗収入で割ったもの）、農業粗収入および農業純現金所得に占める政府支払いの割合の平均値を示した。

まず、全農家平均でみると、92.6千ドルの農業粗収入のうち政府支払いは5.2千ドルで、農業粗収入に対する政府支払いの割合は5.6%である。現金所得率は19.8%と粗収入の約2割で、農業純現金所得18.4千ドルに占める政府支払いの割合は28.4%となっている。

作物部門別にみると、農業粗収入および農業純現金所得に占める政府支払いの割合が最も高いのは、小麦であり、次いで大豆、とうもろこしの順となっている。小麦については、68.4%と農業純現金所得の3分の2以上に相当する政府支払いが支出されている。野菜や果樹に対しては、農産物プログラムに基づく支払いは行われていないが、農産物プログラム対象作物も合わせて生産していることから、経営としてみた場合には、わずかではあるが、政府支払いが支出されている。

畜産部門に対しても酪農を除き、政府によるプログラム支払いは行われていないが、飼料作物の生産等を通じて、農産物プログラムに基づく政府支払いが支出されている。しかしながら、農業粗収入に占める割合は3~4%程度と低い。なお、肉牛部門は、零細な経営も多く、平均的にみると、粗収入自体が低い上に、現金所得率も10%程度と低く、作物部門や他の畜産部門の半分以下となっている。

1996年から2009年までの期間において、1998年から2002年頃までは、農産物の価格が低迷しており、価格支持融資や緊急援助措置により多額の政府支払いが支出された。この期間の農業収入・所得と政府支払いに関するデータを第3表によりみておこう。全農家平均では、第2表と比べて、政府支払いが農業粗収入や農業純現金所得に占める割合はわずかに高いにすぎないものの、小麦、とうもろこしおよび大豆についてみると、農業純現金所得に対する政府支払いの割合が非常に高くなっている。このことは、仮にこの時期に価格低下に対して政府支払いが発動されなければ、これらの部門の農業純現金所得は、平均的には、マイナスか、プラスであったとしても非常に低い水準にまで落ち込んだ可能性を

第2表 主要経営部門別の1戸当たり政府支払額(1996~2009年平均)

(単位:ドル, %)

	全農家平均	小麦	とうもろこし	大豆	綿花・タバコ等	野菜・果樹	肉牛	養豚	酪農
農業粗収入(R)	92,566	127,600	187,713	91,249	77,243	270,032	47,934	301,112	400,237
うち政府支払い(G)	5,218	19,461	18,321	9,839	5,759	6,457	1,884	8,802	10,059
農業純現金所得(I)	18,359	28,462	48,681	22,846	22,177	63,723	4,867	76,140	94,000
現金所得率(I/R)	19.8	22.3	25.9	25.0	28.7	23.6	10.2	25.3	23.5
G/R	5.6	15.3	9.8	10.8	7.5	2.4	3.9	2.9	2.5
G/I	28.4	68.4	37.6	43.1	26.0	10.1	38.7	11.6	10.7

資料: USDA/ERS, Agricultural Resource Management Survey (ARMS)。以下第2表および第3表において同じ。

第3表 主要経営部門別の1戸当たり政府支払額(1998~2002年平均)

(単位:ドル, %)

	全農家平均	小麦	とうもろこし	大豆	綿花・タバコ等	野菜・果樹	肉牛	養豚	酪農
農業粗収入(R)	79,627	94,568	138,731	64,390	50,652	231,867	39,104	209,998	305,909
うち政府支払い(G)	6,169	22,954	23,017	11,907	2,368	7,010	2,062	11,533	9,990
農業純現金所得(I)	14,612	20,796	30,316	12,409	16,386	51,430	2,940	53,734	79,071
現金所得率(I/R)	18.4	22.0	21.9	19.3	32.4	22.2	7.5	25.6	25.8
G/R	7.7	24.3	16.6	18.5	4.7	3.0	5.3	5.5	3.3
G/I	42.2	110.4	75.9	96.0	14.4	13.6	70.2	21.5	12.6

示している。

他方、第4表には、農産物価格が高騰した2007年から2009年までの農業収入・所得と政府支払いの状況を示した。これをみると、1戸当たりの農業粗収入は、いずれの部門においても高水準になっており、農業純現金所得も肉牛を除き、高水準である。このため、政府支払いが農業粗収入や農業純現金所得に占める割合は低くなっており、全農家平均で、それぞれ3.5%、17.5%である。しかしながら、このように農産物価格が高水準であっても、直接支払い等の支給により、政府支払いが農業純現金所得に占める割合は小麦で44.1%、政府支払いへの依存度が低いとうもろこしでも13.8%となっている。ここで、現金所得率に着目すると、特にとうもろこしでは29.5%と高くなっているが、畜産部門では平均をかなり下回っている。これは、とうもろこしをはじめとする飼料作物の価格の高騰によって、生産費が増加し、所得率が低下したことによるものである。

第4表 主要経営部門別の1戸当たり政府支払額(2007~2009年平均)

(単位:ドル, %)

	全農家平均	小麦	とうもろこし	大豆	綿花・タバコ等	野菜・果樹	肉牛	養豚	酪農
農業粗収入(R)	119,954	193,246	305,202	131,553	144,500	339,353	60,569	458,038	620,714
うち政府支払い(G)	4,203	18,199	12,397	7,674	12,015	4,667	1,763	11,533	12,464
農業純現金所得(I)	23,985	41,222	90,122	36,596	40,060	83,924	3,870	88,146	132,562
現金所得率(I/R)	20.0	21.3	29.5	27.8	27.7	24.7	6.4	19.2	21.4
G/R	3.5	9.4	4.1	5.8	8.3	1.4	2.9	1.3	2.0
G/I	17.5	44.1	13.8	21.0	30.0	5.6	45.5	6.5	9.4

注(1) 農業法による農業政策の展開過程は、宮本〔4〕、小澤〔5〕、同〔6〕および立岩〔7〕にコンパクトに整理されている。以下の1990年代前半までの農業経営政策の歴史的変遷は、小澤〔5〕および〔6〕に依拠している。

注(2) 1996年農業法の制定過程・背景や詳細な内容については、服部〔1〕を参照。

注(3) 小澤〔6〕は「1930年代のニューディール以来始めて、生産調整をとまわらない自由作付けが政策的に実施されること」に対して「96年農業法は従来の政策体系の抜本的改編」と述べている。

注(4) 服部〔2〕61ページ。

注(5) アメリカの収入保険の導入経緯やその政策的意義については吉井〔11〕を参照。

注(6) 直接支払いについては、支払単価を引き上げるとともに、新たに大豆等を対象に追加し、支払対象となる基準面積の更新も認めた。2002年農業法の制定過程・背景や詳細な内容については、服部

[2] を参照。

注 (7) CCP の支払額が過去の作付作物の基準面積や基準単収に基づいて算定され、CCP への加入に生産調整が義務づけられていないという点で、1996 年以前に実施されていた不足払いとは異なっている。

注 (8) 2008 年農業法の制定過程・背景や詳細な内容については、服部 [3] を参照。

注 (9) ACRE については服部 [3] および吉井 [12] を参照。

注 (10) 2009 年度の ACRE の加入状況は、対象全作物の平均面積加入率は 12.8%で事前の加入予想を大きく下回った。作物別には、とうもろこし 15.6%、大豆 15.3%、綿花 0.2%、米 0.01%と作物間に大きな差がみられた。

参考・引用文献

- [1] 服部信司(1997):『大転換するアメリカの農業政策—1996 年農業法と国際需給, 経営・農業構造—』, 農林統計協会
- [2] 服部信司(2005):『アメリカ 2002 年農業法—国内保護増大と WTO 農業交渉—』, 農林統計協会
- [3] 服部信司(2009):『価格高騰・WTO とアメリカ 2008 年農業法』, 農林統計
- [4] 宮本孝正(2003):「米国の 1996 年農業法」, 『レファレンス』, 平成 15 年 12 月号, pp. 63-71。
- [5] 小澤健二(1999):「アメリカ新農業法の特質」, 『農村研究』, 第 83 号, pp. 16-29。
- [6] 小澤健二(2001):「1990 年代のアメリカの農産物輸出動向と 1996 年農業法の運用—農産物の国際需給動向などに関連させて—」, 『経済学研究』, 第 68 巻第 2・3 号, pp. 1-21。
- [7] 立岩寿一(2001):「市場指向型農政とアメリカ農業」, 渋谷博史・井村進哉・花崎正晴(編), 『アメリカ型経済社会の二面性—市場論理と社会的枠組—』, 東京大学出版会, pp. 147-182。
- [8] 手塚真(1997):「米国農業政策と議会予算過程: 1996 年農業法の解明」, 『東京経大会誌, 経済学』第 203 号, pp. 19-41。
- [9] 手塚真(2004):「米国農業政策と「償還請求権のない融資」—2002 年農業法における「融資単価」の含意—」, 『東京経大会誌, 経済学』第 239 号, pp. 3-29。
- [10] 八木宏典・猪内淳也(1996):「アメリカの穀物農場と 1996 年農業法」, 『農業経営研究』, 第 34 巻第 3 号, pp. 74-77。
- [11] 吉井邦恒(1998):「アメリカの収入保険制度—収入保険制度の検討素材として—」, 『農業総合研究』, 第 52 巻第 1 号, pp. 51-84。
- [12] 吉井邦恒(2009):「アメリカ 2008 年農業法と関連する諸問題について」, 『農林水産政策研究所レビュー』, No. 30, pp. 10-17。

付表1 アメリカの主要作物の販売価格、生産費および政府支払いについて

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
とうもろこし(Dollar/bushel)						
販売価格(A)	2.23	1.5	1.94	2.54	2.36	2.28
直接支払い(B)						
CCP(C)						
マーケティング・ローン(D)	0	0	0	0	0	0
不足払い(E)	0.48	1.11	1.09	0.36	0.58	0.51
市場損失援助(F)						
農家手取価格 R=A+B+C+D+E+F	2.71	2.61	3.03	2.9	2.94	2.79
生産費(G)	2.36	2.05	2.06	3.16	2.48	2.49
政府支払い/農家手取価格 (%) (B+C+D+E)/R	17.7	42.5	36	12.4	19.7	18.3
生産費/販売価格 (%) G/A	105.8	136.7	106.2	124.4	105.1	109.2
生産費/農家手取価格 (%) G/R	87.1	78.5	68	109	84.4	89.2
小麦(Dollar/bushel)						
販売価格(A)	3.08	2.42	2.57	3.72	3.72	2.61
直接支払い(B)						
CCP(C)						
マーケティング・ローン(D)	0	0	0	0	0	0
不足払い(E)	1.08	1.98	1.81	0.69	0.32	1.28
市場損失援助(F)						
農家手取価格 R=A+B+C+D+E+F	4.16	4.4	4.38	4.41	4.04	3.89
生産費(G)	3.99	3.9	3.59	4.57	5.51	4.41
政府支払い/農家手取価格 (%) (B+C+D+E)/R	26	45	41.3	15.6	7.9	32.9
生産費/販売価格 (%) G/A	129.5	161.2	139.7	122.8	148.1	169
生産費/農家手取価格 (%) G/R	95.9	88.6	82	103.6	136.4	113.4
大豆(Dollar/bushel)						
販売価格(A)	5.05	4.78	5.88	7.42	5.69	5.74
直接支払い(B)						
CCP(C)						
マーケティング・ローン(D)	0	0	0	0	0	0
市場損失援助(F)						
農家手取価格 R=A+B+C+D+E+F	5.05	4.78	5.88	7.42	5.69	5.74
生産費(G)	4.98	4.89	5	6.94	6.05	5.76
政府支払い/農家手取価格 (%) (B+C+D)/R	0	0	0	0	0	0
生産費/販売価格 (%) G/A	98.6	102.3	85	93.5	106.3	100.3
生産費/農家手取価格 (%) G/R	98.6	102.3	85	93.5	106.3	100.3
米(Dollar/cwt)						
販売価格(A)	6.53	3.75	7.27	6.83	7.35	6.7
直接支払い(B)						
CCP(C)						
マーケティング・ローン(D)	1.923	3.177	1.539	0.391	0.609	1.162
不足払い(E)	3.9	4.7	4.82	4.31	3.56	4.16
市場損失援助(F)						
農家手取価格 R=A+B+C+D+E+F	12.353	11.627	13.629	11.531	11.519	12.022
生産費(G)	8.14	6.64	7.22	8.18	8.47	8.85
政府支払い/農家手取価格 (%) (B+C+D+E)/R	47.1	67.7	46.7	40.8	36.2	44.3
生産費/販売価格 (%) G/A	124.7	177.1	99.3	119.8	115.2	132.1
生産費/農家手取価格 (%) G/R	65.9	57.1	53	70.9	73.5	73.6
綿花(セント/pounds)						
販売価格(A)	56.8	51.5	63.7	55.6	63.6	67.1
直接支払い(B)						
CCP(C)						
マーケティング・ローン(D)	0	6.7	1.7	2	0	0
不足払い(E)	23.7	26	17.3	19.4	13.1	7.3
市場損失援助(F)						
農家手取価格 R=A+B+C+D+E+F	80.5	84.2	82.7	77	76.7	74.4
生産費(G)	68	84	68	78	87	84
政府支払い/農家手取価格 (%) (B+C+D+E)/R	29.4	38.8	23	27.8	17.1	9.8
生産費/販売価格 (%) G/A	119.7	163.1	106.8	140.3	136.8	125.2
生産費/農家手取価格 (%) G/R	84.5	99.8	82.2	101.3	113.4	112.9

1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
2.37	2.07	2.5	2.26	3.24	2.71	2.43	1.94	1.82	1.85
					0.251	0.486	0.377	0.363	0.334
0	0	0	0	0	0	0.011	0.142	0.255	0.26
0.41	0.73	0.28	0.57				0.155	0.303	0.303
2.78	2.8	2.78	2.83	3.24	2.961	2.927	2.614	2.741	2.747
2.65	2.26	2.9	2.25	2.88	2.72	2.8	2.67	2.7	2.74
14.7	26.1	10.1	20.1	0	8.5	17	25.8	33.6	32.7
111.8	109.2	116	99.6	88.9	100.4	115.2	137.6	148.4	148.1
95.3	80.7	104.3	79.5	88.9	91.9	95.7	102.1	98.5	99.7
3	3.24	3.26	3.45	4.55	4.3	3.38	2.65	2.48	2.62
					0.874	0.631	0.663	0.637	0.588
0	0	0	0	0	0	0.006	0.187	0.408	0.37
1.35	0.81	1.03	0.61				0.274	0.53	0.531
4.35	4.05	4.29	4.06	4.55	5.174	4.017	3.774	4.055	4.109
4.74	4.46	4.62	4.63	5.33	5.94	5.02	3.99	4.3	4.62
31.0	20.0	24	15	0	16.9	15.9	24.3	29.6	26.8
158	137.7	141.7	134.2	117.1	138.1	148.5	150.6	173.4	176.3
109	110.1	107.7	114	117.1	114.8	125	105.7	106	112.4
5.58	5.56	6.4	5.48	6.72	7.35	6.47	4.93	4.63	4.54
0	0	0	0	0	0	0.006	0.445	0.876	0.919
5.58	5.56	6.4	5.48	6.72	7.35	6.476	5.375	5.506	5.459
5.87	5.51	6.71	5.29	6.3	6.3	5.72	5.76	6.23	6.2
0	0	0	0	0	0	0.1	8.3	15.9	16.8
105.2	99.1	104.8	96.5	93.8	85.7	88.4	116.8	134.6	136.6
105.2	99.1	104.8	96.5	93.8	85.7	88.3	107.2	113.1	113.6
7.58	5.89	7.98	6.78	9.15	9.96	9.7	8.89	5.93	5.61
					2.766	2.71	2.921	2.82	2.6
0.523	1.45	1.544	0.591	0	0	0	0.076	1.944	3.128
3.07	4.21	3.98	3.79	3.22			1.176	2.296	2.348
11.173	11.55	13.504	11.161	12.37	12.726	12.41	13.063	12.99	13.686
9.17	8.7	9.45	9.4	10.8	10.56	11.19	11.53	10.92	8.57
32.2	49	40.9	39.3	26	21.7	21.8	25.2	44.5	50.5
121	147.7	118.4	138.6	118	106	115.4	129.7	184.1	152.8
82.1	75.3	70	84.2	87.3	83	90.2	88.3	84.1	62.6
56.8	53.7	58.1	72	75.4	69.3	65.2	60.2	45	49.8
					8.882	7.625	8.173	7.88	7.33
5.8	9.9	7.2	0	0	0	0.3	8.2	19.6	7
10.1	20.3	18.6	4.6				3.191	6.115	6.213
72.7	83.9	83.9	76.6	75.4	78.182	73.125	79.764	78.595	70.343
76	75	80	71	103	85	75	96	84	91
21.9	36	30.8	6	0	11.4	10.8	21.4	37.9	22.3
133.8	139.7	137.7	98.6	136.6	122.7	115	159.5	186.7	182.7
104.5	89.4	95.4	92.7	136.6	108.7	102.6	120.4	106.9	129.4

2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
1.97	2.32	2.42	2.06	2	3.04	4.2	4.06
0.269	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28
0.125	0.002	0.008	0.249	0.412	0	0	0
0.257							
2.621	2.602	2.708	2.589	2.692	3.32	4.48	4.34
2.42	2.49	2.38	2.23	2.6	2.97	3.1	3.68
24.8	10.8	10.6	20.4	25.7	8.4	6.3	6.5
122.8	107.3	98.3	108.3	130	97.7	73.8	90.6
92.3	95.7	87.9	86.1	96.6	89.5	69.2	84.8
2.78	3.56	3.4	3.4	3.42	4.26	6.48	6.78
0.474	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52
	0	0	0	0	0	0	0
0.09	0.01	0.04	0.036	0.01	0	0	0
0.452							
3.796	4.09	3.96	3.956	3.95	4.78	7	7.3
5.31	6.29	4.7	4.79	5.2	6.53	6.2	6.72
16.9	13	14.1	14.1	13.4	10.9	7.4	7.1
191	176.7	138.2	140.9	152	153.3	95.7	99.1
139.9	153.8	118.7	121.1	131.6	136.6	88.6	92.1
4.38	5.53	7.34	5.74	5.66	6.43	10.1	9.97
	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44
	0	0	0	0	0	0	0
1.191	0.006	0	0.096	0.011	0.016	0	0
5.571	5.976	7.78	6.276	6.111	6.886	10.54	10.41
6.14	5.8	6.7	5.5	5.68	6.05	6.66	7.89
21.4	7.5	5.7	8.5	7.4	6.6	4.2	4.2
140.2	104.9	91.3	95.8	100.4	94.1	65.9	79.1
110.2	97.1	86.1	87.6	92.9	87.9	63.2	75.8
4.25	4.49	8.08	7.33	7.65	9.96	12.8	16.8
2.1	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35
		1.65	0.07	0.82	0.5	0	0
3.312	3.342	2.514	0.58	0.576	0	0	0
2.013							
11.675	10.182	14.594	10.33	11.396	12.81	15.15	19.15
8.57	8.3	8.61	8.78	9.88	9.13	9.42	11.25
56	55.9	44.6	29	32.9	22.2	15.5	12.3
201.6	184.9	106.6	119.8	129.2	91.7	73.6	67
73.4	81.5	59	85	86.7	71.3	62.2	58.7
29.8	44.5	61.8	41.6	47.7	46.5	59.3	47.8
5.99	6.67	6.67	6.67	6.67	6.67	6.67	6.67
	13.73	3.93	13.73	13.73	13.73	6.43	12.58
26.3	13.8	0.5	16.8	11.5	10.8	0.7	16
5.336							
67.426	78.7	72.9	78.8	79.6	77.7	73.1	83.05
83	86	67	62	67	81	73	107
52	43.5	15.2	47.2	40.1	40.2	18.9	42.4
278.5	193.3	108.4	149	140.5	174.2	123.1	223.8
123.1	109.3	91.9	78.7	84.2	104.2	99.9	128.8

付表2 アメリカの主要作物の生産費と目標価格

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
とうもろこし(ドル/bushel)						
販売価格(A)	2.23	1.5	1.94	2.54	2.36	2.28
生産費(B)	2.36	2.05	2.06	3.16	2.48	2.49
目標価格(C)	3.03	3.03	3.03	2.93	2.84	2.75
ローンレート(D)	2.55	1.92	1.82	1.77	1.65	1.57
販売価格/目標価格(%) A/C	73.6	49.5	64.0	86.7	83.1	82.9
生産費/目標価格(%) B/C	77.9	67.7	68.0	107.8	87.3	90.5
生産費/ローンレート(%) B/D	92.5	106.8	113.2	178.5	150.3	158.6
小麦(ドル/bushel)						
販売価格(A)	3.08	2.42	2.57	3.72	3.72	2.61
生産費(B)	3.99	3.9	3.59	4.57	5.51	4.41
目標価格(C)	4.38	4.38	4.38	4.23	4.1	4
ローンレート(D)	3.3	2.4	2.28	2.21	2.05	1.95
販売価格/目標価格(%) A/C	70.3	55.3	58.7	87.9	90.7	65.3
生産費/目標価格(%) B/C	91.1	89	82	108	134.4	110.3
生産費/ローンレート(%) B/D	120.9	162.5	157.5	206.8	268.8	226.2
大豆(ドル/bushel)						
販売価格(A)	5.05	4.78	5.88	7.42	5.69	5.74
生産費(B)	4.98	4.89	5	6.94	6.05	5.76
目標価格(C)	-	-	-	-	-	-
ローンレート(D)	5.02	4.77	4.77	4.77	4.53	4.5
販売価格/目標価格(%) A/C	-	-	-	-	-	-
生産費/目標価格(%) B/C	-	-	-	-	-	-
生産費/ローンレート(%) B/D	99.2	102.5	104.8	145.5	133.6	128
米(ドル/cwt)						
販売価格(A)	6.53	3.75	7.27	6.83	7.35	6.7
生産費(B)	8.14	6.64	7.22	8.18	8.47	8.85
目標価格(C)	11.9	11.9	11.66	11.15	10.8	10.71
ローンレート(D)	8	7.2	6.84	6.63	6.5	6.5
販売価格/目標価格(%) A/C	54.9	31.5	62.3	61.3	68.1	62.6
生産費/目標価格(%) B/C	68.4	55.8	61.9	73.4	78.4	82.6
生産費/ローンレート(%) B/D	101.8	92.2	105.6	123.4	130.3	136.2
綿花(セント/pounds)						
販売価格(A)	56.8	51.5	63.7	55.6	63.6	67.1
生産費(B)	68	84	68	78	87	84
目標価格(C)	81	81	79.4	75.9	73.4	72.9
ローンレート(D)	57.3	55	52.25	51.8	50	50.27
販売価格/目標価格(%) A/C	70.1	63.6	80.2	73.3	86.6	92
生産費/目標価格(%) B/C	84	103.7	85.6	102.8	118.5	115.2
生産費/ローンレート(%) B/D	118.7	152.7	130.1	150.6	174	167.1

1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
2.37	2.07	2.5	2.26	3.24	2.71	2.43	1.94	1.82	1.85
2.65	2.26	2.90	2.25	2.88	2.72	2.80	2.67	2.70	2.74
2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	-	-	-	-	-
1.62	1.72	1.72	1.89	1.89	1.89	1.89	1.89	1.89	1.89
86.2	75.3	90.9	82.2	117.8	-	-	-	-	-
96.4	82.2	105.5	81.8	104.7	-	-	-	-	-
163.6	131.4	168.6	119.0	152.4	143.9	148.1	141.3	142.9	145
3	3.24	3.26	3.45	4.55	4.3	3.38	2.65	2.48	2.62
4.74	4.46	4.62	4.63	5.33	5.94	5.02	3.99	4.3	4.62
4	4	4	4	4	-	-	-	-	-
2.04	2.21	2.45	2.58	2.58	2.58	2.58	2.58	2.58	2.58
75	81	81.5	86.3	113.8	-	-	-	-	-
118.5	111.5	115.5	115.8	133.3	-	-	-	-	-
232.4	201.8	188.6	179.5	206.6	230.2	194.6	154.7	166.7	179.1
5.58	5.56	6.4	5.48	6.72	7.35	6.47	4.93	4.63	4.54
5.87	5.51	6.71	5.29	6.3	6.3	5.72	5.76	6.23	6.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50.2	5.02	5.02	4.92	4.97	5.26	5.26	5.26	5.26	5.26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11.7	109.8	133.7	107.5	126.8	119.8	108.7	109.5	118.4	117.9
7.58	5.89	7.98	6.78	9.15	9.96	9.7	8.89	5.93	5.61
9.17	8.7	9.45	9.4	10.8	10.56	11.19	11.53	10.92	8.57
10.71	10.71	10.71	10.71	10.71	-	-	-	-	-
6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
70.8	55	74.5	63.3	85.4	-	-	-	-	-
85.6	81.2	88.2	87.8	100.8	-	-	-	-	-
141.1	133.8	145.4	144.6	166.2	162.5	172.2	177.4	168	131.8
56.8	53.7	58.1	72	75.4	69.3	65.2	60.2	45	49.8
76	75	80	71	103	85	75	96	84	91
72.9	72.9	72.9	72.9	72.9	-	-	-	-	-
50.77	52.35	52.35	50	51.92	51.92	51.92	51.92	51.92	51.92
77.9	73.7	79.7	98.8	103.4	-	-	-	-	-
104.3	102.9	109.7	97.4	141.3	-	-	-	-	-
149.7	143.3	152.8	142	198.4	163.7	144.5	184.9	161.8	175.3

2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
1.97	2.32	2.42	2.06	2	3.04	4.2	4.06
2.42	2.49	2.38	2.23	2.60	2.97	3.10	3.68
-	2.60	2.60	2.63	2.63	2.63	2.63	2.63
1.89	1.98	1.98	1.95	1.95	1.95	1.95	1.95
-	89.2	93.1	78.3	76.0	115.6	159.7	154.4
-	95.8	91.5	84.8	98.9	112.9	117.9	139.9
128	125.8	120.2	114.4	133.3	152.3	159	188.7
2.78	3.56	3.4	3.4	3.42	4.26	6.48	6.78
5.31	6.29	4.7	4.79	5.2	6.53	6.2	6.72
-	3.86	3.86	3.92	3.92	3.92	3.92	3.92
2.58	2.80	2.80	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75
-	92.2	88.1	86.7	87.2	108.7	165.3	173
-	163	121.8	122.2	132.7	166.6	158.2	171.4
205.8	224.6	167.9	174.2	189.1	237.5	225.5	244.4
4.38	5.53	7.34	5.74	5.66	6.43	10.1	9.97
6.14	5.8	6.7	5.5	5.68	6.05	6.66	7.89
-	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8
5.26	5	5	5	5	5	5	5
-	95.3	126.6	99	97.6	110.9	174.1	171.9
-	100	115.5	94.8	97.9	104.3	114.8	136
116.7	116	134	110	113.6	121	133.2	157.8
4.25	4.49	8.08	7.33	7.65	9.96	12.8	16.8
8.57	8.3	8.61	8.78	9.88	9.13	9.42	11.25
-	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5
6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
-	42.8	77	69.8	72.9	94.9	121.9	160
-	79	82	83.6	94.1	87	89.7	107.1
131.8	127.7	132.5	135.1	152	140.5	144.9	173.1
29.8	44.5	61.8	41.6	47.7	46.5	59.3	47.8
83	86	67	62	67	81	73	107
-	72.4	72.4	72.4	72.4	72.4	72.4	71.25
51.92	52	52	52	52	52	52	52
-	61.5	85.4	57.5	65.9	64.2	81.9	67.1
-	118.8	92.5	85.6	92.5	111.9	100.8	150.2
159.9	165.4	128.8	119.2	128.8	155.8	140.4	205.8